

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年7月14日

【四半期会計期間】 第42期第1四半期(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

【会社名】 株式会社カンセキ

【英訳名】 KANSEKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 静夫

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市西川田本町三丁目1番1号

【電話番号】 028 - 658 - 8123(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理本部長 高橋 利明

【最寄りの連絡場所】 栃木県宇都宮市西川田本町三丁目1番1号

【電話番号】 028 - 659 - 3112

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理本部長 高橋 利明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期 連結累計期間	第42期 第1四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日	自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
売上高 (千円)	8,030,994	8,017,979	30,789,599
経常利益 (千円)	249,014	257,347	672,469
四半期(当期)純利益 (千円)	167,841	175,155	324,912
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	187,999	232,726	423,283
純資産額 (千円)	5,352,133	5,801,119	5,557,454
総資産額 (千円)	27,423,519	27,584,690	25,723,743
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	11.34	11.83	21.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.52	21.03	21.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日)におけるわが国経済は、円安による輸出関連企業が好調に推移する一方で、輸入コスト上昇による原材料の高騰が、輸入企業や内需関連企業へ悪影響を及ぼしました。同様に、個人消費面では、物価上昇による家計コスト増、消費税増税の影響、実質所得低下等により、消費意欲が低下し、先行きの不透明感を払拭できない状況で推移いたしました。

このような経済状況の中、当社グループは、営業面において、昨年3月の増税による駆け込み需要などを考慮し事業計画を策定しましたが、春先の季節商品の出足が遅れるとともに、増税後の消費者の節約意識が顕著になり苦戦を強いられました。経費面では、円安による仕入コスト上昇など、経費増加要因が生じましたが、前期から電気料金の見直しを実施するなど、引き続き経費削減に向けた様々な取り組みを実施したことにより、増益となりました。

これらの結果、売上高は80億17百万円(前年同四半期比0.2%減)、営業利益は3億30百万円(前年同四半期比0.5%増)、経常利益は2億57百万円(前年同四半期比3.3%増)、四半期純利益は1億75百万円(前年同四半期比4.4%増)となりました。

なお、報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔ホームセンター事業〕

ホームセンター事業につきましては、前年同期と比較して、増税前の3月にみられた日用雑貨品、ペット用品、物置などのエクステリア関連商品の駆け込み需要分が減少し、苦戦を強いられました。春先の天候不順により、主力季節商品である植物、園芸商品の動きが4月中旬まで出遅れましたが、5月は天候に恵まれたこともあり、植物、園芸商品やレジャー関連商品、ペット、インテリア用品等の販売が好調に推移いたしました。3月に烏山店(栃木県烏山市)の全面改装を実施し、DIY商品や園芸商品の品揃えを強化いたしました。昨年3月の特需要因は無いものの、ほぼ計画通りに推移いたしました。

これらの結果、営業収益は48億28百万円(前年同四半期比2.8%減)、セグメント利益は2億31百万円(前年同四半期比14.9%減)となりました。

〔WILD-1事業〕

WILD-1事業につきましては、3月は、例年好調なキャンプ用品や衣料品類が活発に動きましたが、昨年は増税前の駆け込み需要で好調であった、登山関連商品や釣り用品の売上が減少しました。4月以降は天候にも恵まれ、特にゴールデン・ウィーク後半は、初夏のアウトドアを楽しむお客様を中心に来店客数も増加し、安定的に売上を伸ばしました。前年同期と比べ、月別の極端な変動が抑えられ、計画通り順調に推移いたしました。

これらの結果、営業収益は18億16百万円(前年同四半期比1.3%増)、セグメント利益は1億61百万円(前年同四半期比16.7%増)となり増収、増益となりました。

〔専門店事業〕

専門店事業につきましては、オフハウス店舗において、前年同期は消費税増税が近づくとともにブランドバッグ、腕時計及び宝飾品などの高単価商品の動きが活発でありましたが、当期は、期初より出張買取、接客対応による買取を中心とした販促を実施し、付加価値の高い商品仕入れを実施いたしました。売上高は昨年に及ばないものの利益率を重視した結果、利益高は前年同期と比較して向上いたしました。業務スーパー店舗においては、円安による仕入商品の値上げや物流コスト上昇などの経費増加要因がある中、業務スーパーが情報番組などにより年齢層が広がり、新規のお客様が増加いたしました。更に、4月以降は天候にも恵まれ、各地のイベント、お祭り、花見等の需要が好調に推移し、売上、利益ともに安定して推移いたしました。

これらの結果、営業収益は14億67百万円（前年同四半期比7.5%増）、セグメント利益は96百万円（前年同四半期比35.4%増）となり増収、増益となりました。

〔店舗開発事業〕

店舗開発事業につきましては、前期と比較して賃貸物件が減少しておりますが、計画どおりに進捗しております。

店舗開発事業における営業収益は1億67百万円（前年同四半期比9.5%減）、セグメント利益は35百万円（前年同四半期比1.7%増）となっております。

(2) 財政状態の分析

資産・負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、275億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億60百万円の増加となりました。主な要因としては、敷金及び保証金の返還による減少47百万円の減少要因に対し、現金及び預金の増加5億22百万円、クレジット売上増に伴う売掛金の増加1億96百万円、夏物商材の仕入による商品の増加6億55百万円及び土地等の取得等に伴う有形固定資産の増加4億94百万円の増加要因によるものであります。

負債は、217億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億17百万円の増加となりました。主な要因としては、未払法人税等の減少1億22百万円、退職給付に係る負債の減少81百万円及びその他流動負債の減少1億70百万円の減少要因に対し、支払手形及び買掛金の増加10億98百万円、電子記録債務の増加1億72百万円、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の増加5億4百万円並びに長期借入金の増加2億9百万円の増加要因によるものであります。

純資産は、58億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億43百万円の増加となりました。主な要因としては、配当金の支払44百万円の減少要因に対し、株式の市場価格の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加58百万円、退職給付に関する会計基準の適用に伴う利益剰余金の増加55百万円及び当第1四半期連結累計期間において四半期純利益1億75百万円を計上したことによるものであります。この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は21.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,000,000
計	51,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,100,000	16,100,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	16,100,000	16,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年5月31日		16,100,000		1,926,000		1,864,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,297,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,798,000	14,798	
単元未満株式	普通株式 5,000		
発行済株式総数	16,100,000		
総株主の議決権		14,798	

(注) 単元未満株式には、当社名義の自己株式263株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カンセキ	栃木県宇都宮市西川田本町 三丁目1番1号	1,297,000		1,297,000	8.06
計		1,297,000		1,297,000	8.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,143,566	1,665,674
売掛金	208,770	405,380
商品	4,766,311	5,421,992
その他	574,424	581,044
貸倒引当金	643	562
流動資産合計	6,692,427	8,073,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,610,498	3,579,584
土地	11,757,785	12,250,659
その他(純額)	194,553	226,687
有形固定資産合計	15,562,837	16,056,932
無形固定資産		
投資その他の資産	674,413	702,968
敷金及び保証金	2,025,498	1,977,597
その他	768,567	773,663
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	2,794,065	2,751,260
固定資産合計	19,031,315	19,511,161
資産合計	25,723,743	27,584,690
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,583,099	3,681,545
電子記録債務	689,820	862,743
短期借入金	3,766,100	4,071,300
1年内返済予定の長期借入金	2,925,183	3,124,119
未払法人税等	189,365	66,702
賞与引当金	-	79,305
ポイント引当金	210,145	203,211
その他	961,522	791,093
流動負債合計	11,325,235	12,880,020
固定負債		
長期借入金	7,212,954	7,422,626
役員退職慰労引当金	28,340	28,340
退職給付に係る負債	630,082	548,653
資産除去債務	120,008	120,434
長期預り敷金保証金	451,305	427,892
その他	398,362	355,604
固定負債合計	8,841,053	8,903,551
負債合計	20,166,289	21,783,571

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,926,000	1,926,000
資本剰余金	1,864,000	1,864,000
利益剰余金	1,803,005	1,989,099
自己株式	232,567	232,567
株主資本合計	5,360,438	5,546,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204,370	262,932
繰延ヘッジ損益	405	141
退職給付に係る調整累計額	7,758	8,487
その他の包括利益累計額合計	197,016	254,586
純資産合計	5,557,454	5,801,119
負債純資産合計	25,723,743	27,584,690

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	8,030,994	8,017,979
売上原価	5,743,997	5,730,902
売上総利益	2,286,996	2,287,077
営業収入	286,949	270,753
営業総利益	2,573,946	2,557,830
販売費及び一般管理費	2,244,776	2,227,064
営業利益	329,169	330,765
営業外収益		
受取利息	64	240
受取配当金	830	1,018
受取保険金	1,933	1,487
その他	599	2,343
営業外収益合計	3,427	5,090
営業外費用		
支払利息	83,431	77,589
その他	151	919
営業外費用合計	83,582	78,508
経常利益	249,014	257,347
特別利益		
賃貸借契約解約益	11,536	-
特別利益合計	11,536	-
特別損失		
固定資産除売却損	3,068	5,296
特別損失合計	3,068	5,296
税金等調整前四半期純利益	257,482	252,050
法人税、住民税及び事業税	99,484	57,720
法人税等調整額	9,844	19,174
法人税等合計	89,640	76,895
少数株主損益調整前四半期純利益	167,841	175,155
四半期純利益	167,841	175,155

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	167,841	175,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,083	58,562
繰延ヘッジ損益	73	263
退職給付に係る調整額	-	728
その他の包括利益合計	20,157	57,570
四半期包括利益	187,999	232,726
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	187,999	232,726

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から退職給付の支払見込み期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が85,648千円減少し、利益剰余金が55,346千円増加しております。なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
支払手形及び買掛金	94,886千円	61,581千円
電子記録債務	69,951 "	125,840 "
流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	2,295 "	"

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
減価償却費	99,236千円	86,268千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	29,605	2.00	平成26年2月28日	平成26年5月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	44,408	3.00	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ホームセン ター	WILD - 1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	4,967,671	1,792,520	1,365,264	185,416	8,310,873	7,070	8,317,944		8,317,944
セグメント間の内部 営業収益又は振替高				3,267	3,267	16,054	19,321	19,321	
計	4,967,671	1,792,520	1,365,264	188,683	8,314,140	23,124	8,337,265	19,321	8,317,944
セグメント利益	272,189	138,292	71,128	34,753	516,362	4,155	520,518	191,348	329,169

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 191,348千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 191,348千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ホームセン ター	WILD - 1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	4,828,493	1,816,594	1,467,842	167,877	8,280,808	7,924	8,288,733		8,288,733
セグメント間の内部 営業収益又は振替高				3,267	3,267	14,700	17,967	17,967	
計	4,828,493	1,816,594	1,467,842	171,144	8,284,075	22,624	8,306,700	17,967	8,288,733
セグメント利益	231,594	161,341	96,318	35,354	524,609	6,119	530,728	199,963	330,765

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 199,963千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 199,963千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。なお、これによる各事業セグメント利益への影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	11円34銭	11円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	167,841	175,155
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	167,841	175,155
普通株式の期中平均株式数(株)	14,802,737	14,802,737

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月14日

株式会社 カンセキ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新居伸浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥羽正浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カンセキの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カンセキ及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。